

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浅見 和宏 TEL (06) 6231-8544
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,006	14.8	400	20.2	389	19.2	210	19.7
18年3月期	3,488	17.0	333	18.7	326	17.0	175	1.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	16,510	88	14,885	92	20.4	22.1	9.9
18年3月期	13,217	55	—	—	26.0	24.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	2,107		1,303		61.8	101,465	60
18年3月期	1,402		752		53.6	62,694	96

(参考) 自己資本 19年3月期 1,303百万円 18年3月期 752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	240	△83	347	1,012
18年3月期	151	78	△70	508

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	2,000 00	2,000 00	23	15.1	3.5
20年3月期(予想)	— —	3,000 00	3,000 00	38	18.1	3.6
	0 00	3,000 00	3,000 00	—	19.2	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,150	12.3	130	△13.1	130	△3.7	50	△31.8	3,891	05
通期	4,600	14.8	400	△0.1	400	2.7	200	△5.0	15,564	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 HC Language Solutions, Inc.）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,850株 18年3月期 11,650株

② 期末自己株式数 19年3月期 0株 18年3月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,874	15.1	421	23.9	409	22.8	230	19.0
18年3月期	3,365	15.7	339	26.1	333	24.2	193	26.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	18,024	13	16,250	24
18年3月期	14,688	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	2,075		1,319		63.5	102,688	88	
18年3月期	1,375		748		54.4	62,355	89	

（参考）自己資本 19年3月期 1,319百万円 18年3月期 748百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,080	12.0	180	14.4	180	26.7	100	24.5	7,782	10
通期	4,350	12.2	450	6.8	450	9.8	250	8.6	19,455	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに拡大する米国経済と高成長を続けるアジア経済という外需要因も寄与したため、企業収益が高水準で推移し、設備投資も増加し続ける拡大局面にあります。

このような状況のもと、当社グループでは製造業を中心とした各企業のグローバルな事業展開にともなう翻訳需要を獲得すべく積極的に営業展開し、品質・価格・スピードという3つの価値を適切に提供することによって多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。この結果、売上高につきましては4,006,728千円（前年同期比14.8%増）、経常利益は389,415千円（前年同期比19.2%増）、当期純利益は210,695千円（前年同期比19.7%増）となりました。

②分野別の状況

特許分野につきましては、バイオ関連特許出願用明細書の翻訳需要が依然として増加し続けており、当社グループでも受注が増加しております。また、自動車関連の出願用明細書の翻訳受注も増加しました。これらの結果、特許分野の売上高は1,475,425千円となり、前年同期比9.7%増加しました。

日本の製薬市場は薬価引下げなどの要因によって成長が頭打ちになっておりますが、そのため、外資系企業の日本市場参入と日本企業の海外市場進出がますます強化されてきております。当社グループにおきましても、新薬申請関連翻訳の受注に加え、メガファーマからの受注も高水準を維持したため、医薬分野の売上高は1,127,518千円となり、前年同期比16.4%増加しました。

工業分野につきましては、自動車輸出台数が増加傾向を維持するなか、当社グループにおきましても中京地区と首都圏を中心に自動車関連企業からの受注が増加しました。また、近畿圏を中心に総合電機メーカーからの受注も増加しました。これらの結果、工業分野の売上高は、934,778千円となり、前年同期比16.3%増加しました。

金融分野につきましては、ディスクロージャ資料英語化の需要が増加し続けており、当社グループにおきましても受注が増加しております。また、企業の渉外取引をサポートする法務関連の翻訳や、生命保険関連の翻訳が増加しました。これらの結果、金融分野の売上高は392,152千円となり、前年同期比28.4%増加しました。

③次期の見通し

当社グループを取り巻く次期の事業環境は、自動車業界で慎重な先行き見通しが示され、あるいは製薬業界では国内市場が頭打ちになるなど不確定な状況も見られますが、各企業のグローバル展開は一層強化されていくものと思われ、産業技術翻訳の需要自体は堅調に推移するものと思われまます。

このような環境の下、当社グループでは、高付加価値サービスの展開等によって顧客満足度を向上させ、特許・医薬・工業・金融という主要4分野をさらに強化し、積極的に営業展開してまいります。また新規営業拠点である米国子会社につきましても国内と連携して、在米日系企業等の新規顧客開拓に努めてまいります。

これらによりまして、売上高につきましては、4,600百万円、14.8%増を見込んでおります。営業利益につきましては、米国子会社の先行投資負担が大きく影響するため、400百万円0.1%減、経常利益につきましては400百万円2.7%増、当期純利益につきましては200百万円5.0%減を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年度末に比べ704,599千円増加して2,107,173千円になりました。株式上場にもなう株式発行による預金の増加や、売上高の増加による受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、流動資産は前年度末に比べて634,326千円増加して1,820,351千円になりました。また当社東京本部の増床及びアメリカに子会社を設立したことを主要因として有形固定資産が前年度に比べて46,659千円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、1,012,418千円となりました。税金等調整前当期純利益が389,429千円でありましたが、法人税等の支払いや配当金の支払いなどによる支出と、株式発行による収入などにより、前連結会計年度の508,358千円に比べ504,059千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは240,501千円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が389,429千円発生しましたが、売上債権の増加額95,363千円、法人税等の支払額による157,648千円の支出及び仕入債務の増加額30,289千円の収入などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の151,958千円に比べ88,542千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは83,656千円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出44,750千円及び、定期預金積立による支出11,505千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の78,455千円に比べ162,112千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは347,563千円の収入となりました。上場に伴う株式発行による386,400千円の収入や、配当金の支払額23,300千円の支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の△70,327千円に比べ417,890千円の増加となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	47.1	53.6	61.8
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	202.4
債務償還年数（年）	0.1	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	116.1	273.0	2141.75

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式未公開のため記載を省略しております。

4. 平成18年3月期の債務償還年数については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

また当社は平成18年4月28日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場させていただきました。つきましては、株主各位に感謝の意を表すため、普通配当に加え、株式上場記念配当を定時株主総会に付議する予定でございます。

このような方針に基づき、第21期の配当につきましては普通配当1株2,000円、記念配当1株1,000円、合計1株3,000円（前期2,000円）を定時株主総会に付議する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑤著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保・育成・活用等

イ. 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験が必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

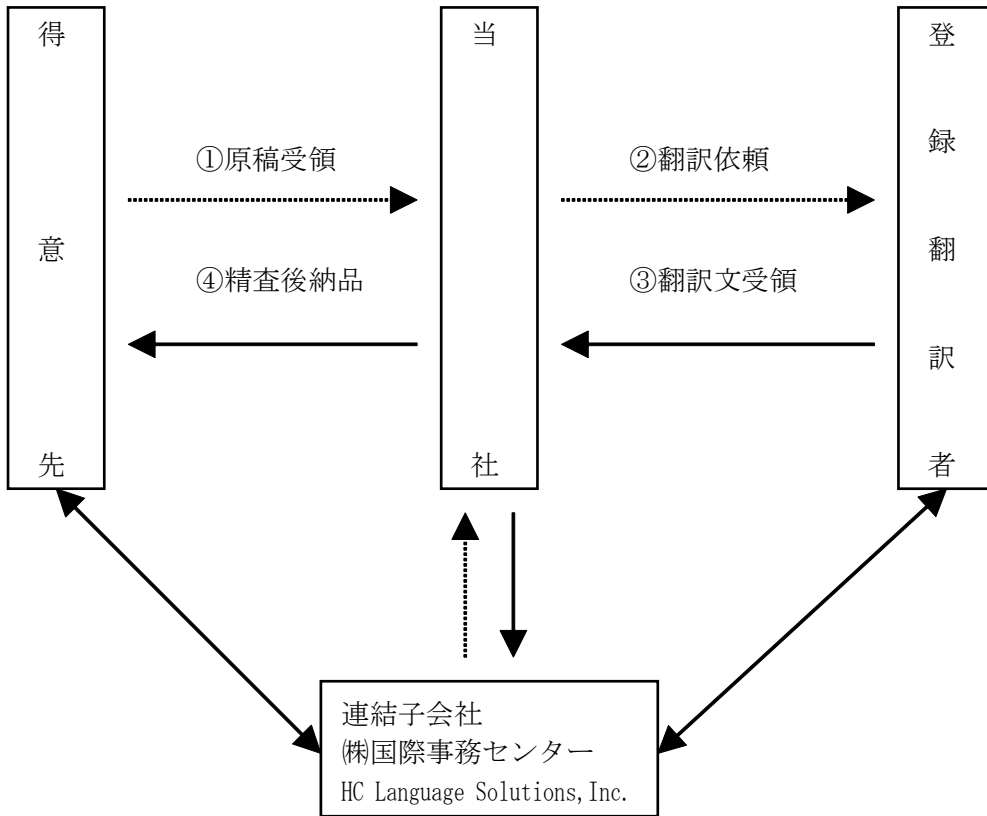
⑨ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。この新株予約権の数は1,920株であり、当社の発行済株式総数の14.94%に相当いたします。従いまして、このストックオプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となり得ます。

⑩海外進出のリスク

当社グループでは今後、米国子会社である「HC Language Solutions, Inc.」において、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などのリスクを完全回避できる保証はありません。このようなリスクに当社グループが充分に対処できない場合には、当該国における売上高が当初見込みを達成できないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ①得意先より原稿を預かり受注とする
- ②当社にて登録翻訳者の選定後翻訳依頼
- ③登録翻訳者より翻訳文受領
- ④当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い書式を整えた後、得意先または連結子会社へ納品

※当社と㈱国際事務センター及びHC Language Solutions, Inc. 間の取引も同じ形態を取っております。
また、㈱国際事務センター及びHC Language Solutions, Inc. と得意先・登録翻訳者との取引においても当社と同じ取引形態を取っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。また販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野は、特許、医薬、工業、金融の4分野です。これらをさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識及び文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していきます。具体的には、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライティング業務、また外国出願支援などの新サービスを、更に促進・検討してまいります。

次に、既存主力4分野以外にニーズの高い分野をターゲットにしてさらに専門分野の拡大を検討しております。具体的にはメディア・コンテンツ関連等をさらに促進・検討してまいります。

また、現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋の三大都市にあります。そして、新たに米国にも子会社を設立いたしました。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を積極的に検討してまいります。

業務効率化を促進するため、翻訳メモリ等を含めた翻訳支援システムを検討してまいります。翻訳メモリとは、過去に翻訳した文章の原文と翻訳文を専門分野毎にデータベース化し、類似内容の翻訳作業の際に参照するものです。これによって翻訳作業の効率化と品質の安定化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を推進していくにあたって、以下のような課題を認識しております。

現在検討しております高付加価値サービスのうちメディカルライティングについては、既に実施段階にあります。より一層の売上確保を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターの拡充が必要です。外国出願支援につきましては、弁理士や外国特許事務の専門家と連携をとりながらサービス形態を検討している段階ですが、実施にあたっては外国特許実務に精通した人材の増強が必要となります。

既存主力4分野以外の新規分野であるメディア・コンテンツ関連の翻訳につきましては、日本版コミック英語化や日本製ゲーム英語化で既に実績がありますが、今後はこれらをさらに拡大させるとともに、ウェブコンテンツ翻訳などのニーズにも対応していく体制を整備する必要があります。

新規事業所展開につきましては、既に米国に子会社を設立しており、同子会社の売上拡大による黒字化が当面の課題です。日本本社のリソースやノウハウあるいは顧客基盤の共有化など、日本本社との連携を活かして、在米国日系企業のサポートあるいは米国企業の日本市場への展開をサポートしてまいります。

業務効率化のための翻訳支援システムにつきましては、システムの全体構想を検討している段階にありますので、データベースの構築方法や各翻訳者への提示方法など、さらに詳細な仕様を検討していく必要があります。

また、当社のビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題になります。外国語に精通し、なおかつ各専門分野の知識も保有している人材の確保が当社の基盤となります。現在、当社グループの確保している登録翻訳者は約2,800名に及びますが、より優秀な翻訳者を確保していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいります。また、翻訳者育成事業につきましても、現在実施しております通信教育事業を中心に、さらに拡充してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		573,867		789,432		
2. 受取手形及び売掛金	※2	511,142		606,444		
3. 有価証券		—		300,000		
5. たな卸資産		26,789		32,530		
6. 繰延税金資産		46,200		54,136		
7. その他		28,737		38,266		
貸倒引当金		△712		△459		
流動資産合計		1,186,024	84.6	1,820,351	86.4	634,326
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		19,903		31,046		
減価償却累計額		3,538	16,364	6,539	24,507	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,628		37,412		
減価償却累計額		854	774	2,106	35,305	
(3) 器具及び備品		46,315		60,503		
減価償却累計額		18,537	27,778	28,739	31,763	
有形固定資産合計		44,917	3.2	91,577	4.3	46,659
2. 無形固定資産						
(1) その他		19,906		14,513		
無形固定資産合計		19,906	1.4	14,513	0.7	△5,392
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金		85,437		106,940		
(2) 繰延税金資産		44,413		48,855		
(3) その他		22,592		25,714		
貸倒引当金		△717		△778		
投資その他の資産合 計		151,726	10.8	180,731	8.6	29,005
固定資産合計		216,550	15.4	286,822	13.6	70,272
資産合計		1,402,574	100.0	2,107,173	100.0	704,599

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		279,558		309,848		
2. 未払金		73,498		91,799		
3. 未払法人税等		86,689		121,680		
4. 賞与引当金		47,970		63,612		
5. 役員賞与引当金		—		16,500		
6. その他		65,030		82,432		
流動負債合計		552,747	39.4	685,872	32.5	133,124
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		30,231		36,164		
2. 役員退職慰労引当金		67,200		70,700		
3. 長期未払金		—		10,604		
固定負債合計		97,431	7.0	117,468	5.6	20,037
負債合計		650,178	46.4	803,341	38.1	153,162
(資本の部)						
I 資本金						
	※1	233,000	16.6	—	—	△233,000
II 資本剰余金						
		42,980	3.0	—	—	△42,980
III 利益剰余金						
		476,416	34.0	—	—	△476,416
資本合計		752,396	53.6	—	—	△752,396
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,402,574	100.0	—	—	△1,402,574

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※1	—	—	386,000	18.3	386,000
2. 資本剰余金		—	—	276,380	13.1	276,380
3. 利益剰余金		—	—	641,811	30.5	641,811
株主資本合計		—	—	1,304,191	61.9	1,304,191
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		—	—	△358	△0.0	△358
評価・換算差額等合計		—	—	△358	△0.0	△358
純資産合計		—	—	1,303,832	61.9	1,303,832
負債純資産合計		—	—	2,107,173	100.0	2,107,173

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,488,291	100.0		4,006,728	100.0	518,437	
II 売上原価			1,841,776	52.8		2,087,353	52.1	245,576	
売上総利益			1,646,514	47.2		1,919,375	47.9	272,860	
III 販売費及び一般管理費			1,313,400	37.7		1,518,868	37.9	205,467	
営業利益			333,114	9.5		400,506	10.0	67,392	
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び配当金			78			347			
2. 有価証券利息			—			712			
3. 消費税申告調整			217			4			
4. 債務勘定整理益			—			2,864			
5. 保険解約益		—			521				
6. その他		5	301	0.0	106	4,557	0.1	4,256	
V 営業外費用									
1. 支払利息		556			112				
2. 上場関連費用		2,114			14,795				
3. 新株発行費用		4,138			—				
4. 株式交付費		—			741				
5. その他		140	6,949	0.1	—	15,648	0.4	8,699	
経常利益			326,466	9.4		389,415	9.7	62,949	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		—			14				
2. 和解金		3,260	3,260	0.0	—	14	0.0	△3,245	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	213	213	0.0	—	—	—	△213	
税金等調整前当期純利益			329,513	9.4		389,429	9.7	59,916	
法人税、住民税及び事業税		154,253			191,112				
法人税等調整額		△724	153,528	4.4	△12,378	178,734	4.4	25,205	
当期純利益			175,984	5.0		210,695	5.3	34,711	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			42,980
II 資本剰余金増加高			
連結子会社取得による剰 余金増加高		—	—
III 資本剰余金期末残高			42,980
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			327,906
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		175,984	175,984
III 利益剰余金減少高			
配当金		17,475	
役員賞与		10,000	27,475
IV 利益剰余金期末残高			476,416

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	233,000	42,980	476,416	752,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当			△23,300	△23,300
役員賞与			△22,000	△22,000
当期純利益			210,695	210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	153,000	233,400	165,395	551,795
平成19年3月31日 残高(千円)	386,000	276,380	641,811	1,304,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	—	—	752,396
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当			△23,300
役員賞与			△22,000
当期純利益			210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△358	△358	△358
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△358	△358	551,436
平成19年3月31日 残高(千円)	△358	△358	1,303,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		329,513	389,429
減価償却費		16,122	21,937
貸倒引当金の増減額		235	△192
受取利息及び配当金		△78	△1,060
支払利息		556	112
固定資産除却損		213	—
上場関連費用		2,114	14,795
新株発行費		4,138	741
役員賞与引当金の増加額		—	16,500
賞与引当金の増加額		657	15,641
役員退職慰労引当金の増加額		13,400	3,500
退職給付引当金の増加額		7,199	5,933
売上債権の増加額		△66,335	△95,363
たな卸資産の増減額		2,136	△5,741
仕入債務の増加額		63,586	30,289
役員賞与支払額		△10,000	△22,000
その他		△33,711	22,678
小計		329,748	397,201
利息及び配当金の受取額		45	1,060
利息の支払額		△556	△112
法人税等の支払額		△177,279	△157,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,958	240,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△11,500	△11,505
定期預金の払戻による収入		81,051	—
有形固定資産の取得による支出		△26,816	△44,750
無形固定資産の取得による支出		△498	△2,100
貸付金による支出		△200	△400
貸付金の回収による収入		413	111
差入保証金の返還による収入		41,467	1,401
その他投資の取得による支出		△5,462	△26,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,455	△83,656

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		—	386,400
短期借入金の返済による支出		△20,000	—
長期借入金の返済による支出		△26,600	—
上場に伴う支出		△2,114	△14,795
新株発行に伴う支出		△4,138	△741
配当金の支払額		△17,475	△23,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△70,327	347,563
Ⅳ 現金及び現金同等物等に係る為替換算差額		—	△348
Ⅴ 現金及び現金同等物等の増加額		160,086	504,059
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		348,271	508,358
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	508,358	1,012,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 上記のうち、HC Language Solutions, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. _____ ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 機械装置及び運搬具 2～6年 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理してはりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,303,832千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 当社の発行済株式総数は普通株式11,650株であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 当社の発行済株式総数は普通株式12,850株であります。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 292千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は74.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.0%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,820千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">533,479千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">111,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,918千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">92,391千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,122千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">110,331千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,380千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p>	役員報酬	89,820千円	従業員給与手当	533,479千円	賞与	111,818千円	賞与引当金繰入額	45,775千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	退職給付費用	8,918千円	法定福利費	92,391千円	減価償却費	16,122千円	地代家賃	110,331千円	支払手数料	40,380千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.5%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,875千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">625,232千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">117,362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,842千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,165千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">110,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,937千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">108,730千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,244千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	役員報酬	98,875千円	従業員給与手当	625,232千円	賞与	117,362千円	賞与引当金繰入額	49,842千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円	退職給付費用	10,165千円	法定福利費	110,678千円	減価償却費	21,937千円	地代家賃	108,730千円	支払手数料	71,244千円
役員報酬	89,820千円																																										
従業員給与手当	533,479千円																																										
賞与	111,818千円																																										
賞与引当金繰入額	45,775千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																										
退職給付費用	8,918千円																																										
法定福利費	92,391千円																																										
減価償却費	16,122千円																																										
地代家賃	110,331千円																																										
支払手数料	40,380千円																																										
役員報酬	98,875千円																																										
従業員給与手当	625,232千円																																										
賞与	117,362千円																																										
賞与引当金繰入額	49,842千円																																										
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円																																										
退職給付費用	10,165千円																																										
法定福利費	110,678千円																																										
減価償却費	21,937千円																																										
地代家賃	108,730千円																																										
支払手数料	71,244千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">573,867千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,358千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	573,867千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,509千円	現金及び現金同等物	508,358千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">789,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77,014千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内満期コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	789,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,014千円	3ヶ月以内満期コマーシャル・ペーパー	300,000千円	現金及び現金同等物	1,012,418千円
現金及び預金勘定	573,867千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,509千円														
現金及び現金同等物	508,358千円														
現金及び預金勘定	789,432千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,014千円														
3ヶ月以内満期コマーシャル・ペーパー	300,000千円														
現金及び現金同等物	1,012,418千円														

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
器具及び備品	17,997	5,582	12,415	器具及び備品	16,674	6,202	10,471
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,926千円				4,158千円			
1年超				1年超			
8,576千円				6,458千円			
合計				合計			
12,503千円				10,616千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,250千円				5,178千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,128千円				4,983千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
173千円				252千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 （減損損失について） 同左			

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
退職給付債務 (千円)	30,231	36,164

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
退職給付費用 (千円)	9,386	10,752

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
ストック・オプション数	普通株式 2,000株
付与日	平成17年 7 月 1 日
権利確定条件	付与日 (平成17年 7 月 1 日) 以降、権利確定日 (平成19年 6 月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成17年 7 月 1 日至平成19年 6 月30日)
権利行使期間	権利確定後 3 年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より 6 ヶ月以内まで行使可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,995
付与	—
失効	75
権利確定	—
未確定残	1,920
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	112,800
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価（付与日）	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,308千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,190千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,494千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,095千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">4,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,639千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>103,513千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,900千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>90,613千円</u></td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,413千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.91%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>46.59%</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	27,308千円	ゴルフ会員権	4,910千円	未払事業税	7,190千円	賞与引当金	19,494千円	未払賞与	6,095千円	未払社会保険	4,238千円	退職給付引当金	12,281千円	繰越欠損金	11,355千円	その他	10,639千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>103,513千円</u>	評価性引当額	△12,900千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>90,613千円</u>	流動資産	繰延税金資産	46,200千円	固定資産	繰延税金資産	44,413千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	均等割	0.56%	評価性引当額	3.91%	税額控除	△0.67%	その他	0.74%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.59%</u>	<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,730千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,850千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">5,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,696千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,380千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,135千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>122,968千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,978千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>102,991千円</u></td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,136千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,855千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.11%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.11%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>45.90%</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	ゴルフ会員権	4,910千円	未払事業税	9,942千円	賞与引当金	25,850千円	未払社会保険	5,321千円	退職給付引当金	14,696千円	繰越欠損金	18,380千円	その他	15,135千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>122,968千円</u>	評価性引当額	△19,978千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>102,991千円</u>	流動資産	繰延税金資産	54,136千円	固定資産	繰延税金資産	48,855千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%	均等割	0.43%	評価性引当額	1.83%	税額控除	-	その他	△0.11%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.90%</u>
役員退職慰労引当金	27,308千円																																																																																										
ゴルフ会員権	4,910千円																																																																																										
未払事業税	7,190千円																																																																																										
賞与引当金	19,494千円																																																																																										
未払賞与	6,095千円																																																																																										
未払社会保険	4,238千円																																																																																										
退職給付引当金	12,281千円																																																																																										
繰越欠損金	11,355千円																																																																																										
その他	10,639千円																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>103,513千円</u>																																																																																										
評価性引当額	△12,900千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>90,613千円</u>																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	46,200千円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	44,413千円																																																																																									
法定実効税率	40.64%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%																																																																																										
均等割	0.56%																																																																																										
評価性引当額	3.91%																																																																																										
税額控除	△0.67%																																																																																										
その他	0.74%																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.59%</u>																																																																																										
役員退職慰労引当金	28,730千円																																																																																										
ゴルフ会員権	4,910千円																																																																																										
未払事業税	9,942千円																																																																																										
賞与引当金	25,850千円																																																																																										
未払社会保険	5,321千円																																																																																										
退職給付引当金	14,696千円																																																																																										
繰越欠損金	18,380千円																																																																																										
その他	15,135千円																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>122,968千円</u>																																																																																										
評価性引当額	△19,978千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>102,991千円</u>																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	54,136千円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	48,855千円																																																																																									
法定実効税率	40.64%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%																																																																																										
均等割	0.43%																																																																																										
評価性引当額	1.83%																																																																																										
税額控除	-																																																																																										
その他	△0.11%																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.90%</u>																																																																																										

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度の当社代表取締役 東 郁男の債務保証は当連結会計年度においてすべて解消しており、その他の該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,694円96銭	1株当たり純資産額	101,465円60銭
1株当たり当期純利益金額	13,217円55銭	1株当たり当期純利益金額	16,510円88銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,885円92銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 50,977円41銭 1株当たり当期純利益金額 14,586円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	175,984	210,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	153,984	210,695
期中平均株式数 (株)	11,650	12,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,393
(うち新株予約権)	(—)	(1,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数399個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>平成18年 3月27日及び平成18年 4月 7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年 4月27日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成18年 4月 1日</p> <p>(11) 資金の用途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			531,725		652,007	
2. 受取手形	※3		45,951		12,704	
3. 売掛金	※2		453,660		580,409	
4. 有価証券			—		300,000	
5. 仕掛品			24,841		26,626	
6. 貯蔵品			657		2,149	
7. 前渡金			—		4,814	
8. 前払費用			20,819		27,689	
9. 繰延税金資産			46,200		53,140	
10. 未収入金	※2		2,193		23,615	
11. その他			5,061		318	
貸倒引当金			△620		△370	
流動資産合計			1,130,490	82.2	1,683,105	81.1
552,614						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,465		28,608		
減価償却累計額		2,791	14,673	5,552	23,055	
(2) 車両運搬具		1,628		1,628		
減価償却累計額		854	774	1,269	359	
(3) 器具及び備品		44,401		51,133		
減価償却累計額		17,384	27,016	27,327	23,805	
有形固定資産合計			42,464	3.1	47,220	2.3
4,756						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			15,691		10,298	
(2) 電話加入権			3,896		3,896	
無形固定資産合計			19,587	1.4	14,194	0.6
△5,392						
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			38,480		157,770	
(2) 差入保証金			79,267		100,220	
(3) 出資金			100		100	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権、その他これらに 準ずる債権		717		778		
(5) 長期前払費用		418		644		
(6) 繰延税金資産		44,413		48,855		
(7) 会員権		800		800		
(8) 保険積立金		19,223		22,794		
貸倒引当金		△717		△778		
投資その他の資産合計		182,703	13.3	331,184	16.0	148,481
固定資産合計		244,755	17.8	392,600	18.9	147,845
資産合計		1,375,246	100.0	2,075,705	100.0	700,459
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		265,921		295,596		
2. 未払金		73,821		84,358		
3. 未払法人税等		86,509		121,500		
4. 未払消費税等		24,926		24,288		
5. 前受金		14,927		29,113		
6. 預り金		18,890		17,984		
7. 賞与引当金		46,188		61,380		
8. 役員賞与引当金		—		16,500		
流動負債合計		531,183	38.6	650,720	31.3	119,537
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		28,416		34,732		
2. 役員退職慰労引当金		67,200		70,700		
固定負債合計		95,616	7.0	105,432	5.1	9,816
負債合計		626,800	45.6	756,153	36.4	129,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		233,000	16.9	—	—	△233,000
II 資本剰余金							
資本準備金		42,980			—		
資本剰余金合計			42,980	3.1	—	—	△42,980
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		9,904			—		
2. 当期末処分利益		462,561			—		
利益剰余金合計			472,466	34.4	—	—	△472,466
資本合計			748,446	54.4	—	—	△748,446
負債・資本合計			1,375,246	100.0	—	—	△1,375,246
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※1		—	—	386,000	18.6	386,000
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			276,380		
資本剰余金合計			—	—	276,380	13.3	276,380
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			14,434		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			642,737		
利益剰余金合計			—	—	657,172	31.7	657,172
株主資本合計			—	—	1,319,552	63.6	1,319,552
純資産合計			—	—	1,319,552	63.6	1,319,552
負債純資産合計			—	—	2,075,705	100.0	2,075,705

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,365,545	100.0		3,874,858	100.0	509,312
II 売上原価			1,786,897	53.1		2,024,842	52.3	237,944
売上総利益			1,578,647	46.9		1,850,015	47.7	271,368
III 販売費及び一般管理費			1,238,703	36.8		1,428,826	36.9	190,122
営業利益			339,944	10.1		421,189	10.8	81,245
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金			78			334		
2. 有価証券利息			—			712		
3. 消費税申告調整			217			4		
4. 債務勘定整理益			—			2,864		
5. 雑収入		4	300	0.0	1	3,917	0.1	3,617
V 営業外費用								
1. 支払利息		556			—			
2. 為替差損		140			24			
3. 上場関連費用		2,114			14,795			
4. 新株発行費用		4,138			—			
5. 株式交付費		—			741			
6. 雑損失		0	6,949	0.2	—	15,561	0.4	8,612
経常利益			333,295	9.9		409,545	10.5	76,249
VI 特別利益								
1. 和解金		3,260			—			
2. 貸倒引当金戻入		—	3,260	0.1	11	11	0.0	△3,248
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	213	213	0.0	—	—	0.0	△213
税引前当期純利益			336,342	10.0		409,556	10.5	73,213
法人税、住民税及び事業税		154,073			190,932			
法人税等調整額		△10,856	143,217	4.3	△11,381	179,550	4.6	36,333
当期純利益			193,125	5.7		230,005	5.9	36,880
前期繰越利益			269,435			—		
当期末処分利益			462,561			—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
外注費		1,703,167	95.4	1,916,216	94.6	213,049
社内加工費		82,222	4.6	110,410	5.4	28,818
売上原価合計		1,785,390	100.0	2,026,627	100.0	241,237
期首仕掛品棚卸高		26,349		24,841		
期末仕掛品棚卸高		24,841		26,626		
当期売上原価		1,786,897		2,024,842		237,944

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			462,561
II 利益処分類			
1. 利益準備金		4,530	
2. 配当金		23,300	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,000 (3,000)	49,830
III 次期繰越利益			412,731

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	233,000	42,980	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446	
事業年度中の変動額									
新株の発行	153,000	233,400	233,400				386,400	386,400	
剰余金の配当				2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300	
役員賞与				2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000	
当期純利益					230,005	230,005	230,005	230,005	
事業年度中の変動額合計 (千円)	153,000	233,400	233,400	4,530	180,175	184,705	571,105	571,105	
平成19年3月31日 残高 (千円)	386,000	276,380	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	1,319,552	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生した事業年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年 6 月 9 日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,319,552千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">46,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,650株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	46,600株	発行済株式総数	普通株式	11,650株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">51,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,850株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	51,400株	発行済株式総数	普通株式	12,850株
授権株式数	普通株式	46,600株											
発行済株式総数	普通株式	11,650株											
授権株式数	普通株式	51,400株											
発行済株式総数	普通株式	12,850株											
※2 _____	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,567千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,760千円	未収入金	23,567千円								
売掛金	4,760千円												
未収入金	23,567千円												
※3 _____	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">292千円</td> </tr> </table>	受取手形	292千円										
受取手形	292千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">87,570千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">498,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">108,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,993千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,457千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">87,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">101,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> </table>	役員報酬	87,570千円	従業員給与手当	498,051千円	賞与	108,239千円	賞与引当金繰入額	43,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	退職給付費用	8,457千円	法定福利費	87,733千円	減価償却費	15,614千円	地代家賃	101,569千円	支払手数料	39,431千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">98,613千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">583,672千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">114,382千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,142千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,672千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">105,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,611千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">99,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,551千円</td> </tr> </table>	役員報酬	98,613千円	従業員給与手当	583,672千円	賞与	114,382千円	賞与引当金繰入額	47,142千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円	退職給付費用	8,672千円	法定福利費	105,247千円	減価償却費	20,611千円	地代家賃	99,707千円	支払手数料	67,551千円
役員報酬	87,570千円																																										
従業員給与手当	498,051千円																																										
賞与	108,239千円																																										
賞与引当金繰入額	43,993千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																										
退職給付費用	8,457千円																																										
法定福利費	87,733千円																																										
減価償却費	15,614千円																																										
地代家賃	101,569千円																																										
支払手数料	39,431千円																																										
役員報酬	98,613千円																																										
従業員給与手当	583,672千円																																										
賞与	114,382千円																																										
賞与引当金繰入額	47,142千円																																										
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円																																										
退職給付費用	8,672千円																																										
法定福利費	105,247千円																																										
減価償却費	20,611千円																																										
地代家賃	99,707千円																																										
支払手数料	67,551千円																																										
<p>※2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p>	※2 _____																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	17,997	5,582	12,415	器具及び備品	16,674	6,202	10,471
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,926千円				4,158千円			
1年超				1年超			
8,576千円				6,458千円			
合計				合計			
12,503千円				10,616千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,250千円				5,178千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,128千円				4,983千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
173千円				252千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,308千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,190千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,769千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,639千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>90,613千円</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	27,308千円	ゴルフ会員権	4,910千円	未払事業税	7,190千円	賞与引当金	18,769千円	未払賞与	6,095千円	未払社会保険	4,151千円	退職給付引当金	11,547千円	その他	10,639千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>90,613千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,730千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,942千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険</td> <td style="text-align: right;">5,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,139千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>101,995千円</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	ゴルフ会員権	4,910千円	未払事業税	9,942千円	賞与引当金	24,943千円	未払社会保険	5,213千円	退職給付引当金	14,114千円	その他	14,139千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>101,995千円</u>
役員退職慰労引当金	27,308千円																																		
ゴルフ会員権	4,910千円																																		
未払事業税	7,190千円																																		
賞与引当金	18,769千円																																		
未払賞与	6,095千円																																		
未払社会保険	4,151千円																																		
退職給付引当金	11,547千円																																		
その他	10,639千円																																		
<u>繰延税金資産計</u>	<u>90,613千円</u>																																		
役員退職慰労引当金	28,730千円																																		
ゴルフ会員権	4,910千円																																		
未払事業税	9,942千円																																		
賞与引当金	24,943千円																																		
未払社会保険	5,213千円																																		
退職給付引当金	14,114千円																																		
その他	14,139千円																																		
<u>繰延税金資産計</u>	<u>101,995千円</u>																																		
<p>2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">46,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">44,413千円</td> </tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	46,200千円	固定資産	繰延税金資産	44,413千円	<p>2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">53,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,855千円</td> </tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	53,140千円	固定資産	繰延税金資産	48,855千円																						
流動資産	繰延税金資産	46,200千円																																	
固定資産	繰延税金資産	44,413千円																																	
流動資産	繰延税金資産	53,140千円																																	
固定資産	繰延税金資産	48,855千円																																	
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	62,355円89銭	1 株当たり純資産額	102,688円88銭
1 株当たり当期純利益金額	14,688円91銭	1 株当たり当期純利益金額	18,024円13銭
<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当事業年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 49,166円98銭 1 株当たり当期純利益金額 12,712円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 16,250円24銭</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	193,125	230,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	171,125	230,005
期中平均株式数 (株)	11,650	12,761
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,393
(うち新株予約権)	(—)	(1,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権 1 種類 (新株予約権の数399 個)。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>平成18年 3月27日及び平成18年 4月 7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 : 386,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成18年 4月27日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成18年 4月 1日</p> <p>(11) 資金の用途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。